貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	33,020,478	流動負債	35,614,684
現金及び預金	511,930	支払手形	870,512
受取手形	373,103	電子記録債務	6,121,063
電子記録債権	1,411,212	買掛金	18,937,084
売掛金	22,283,579	短期借入金	6,961,463
商品及び製品	6,139,092	一年以内返済予定長期借入金	423,523
原材料及び貯蔵品	10,817	未払金	371,978
前渡金	1,711	未払費用	395,479
前払費用	61,410	契約負債	5,047
未収入金	2,139,811	返金負債	109,071
その他	88,345	預り金	176,154
貸倒引当金	△ 534	未払法人税等	1,207,527
固定資産	10,649,689	役員賞与引当金	14,127
有形固定資産	7,484,685	その他	21,650
建物	2,895,220	固定負債	4,300,976
建物附属設備	1,444,615	長期借入金	3,150,172
構築物	284,014	預り保証金	36,400
機械装置	963,673	退職給付引当金	977,300
車両運搬具	0	長期株式報酬引当金	10,518
工具器具備品	414,703	その他	126,585
土地	1,449,427	負債合計	39,915,660
その他	33,029	純資産の部	
無形固定資産	281,020	株主資本	3,732,008
のれん	79,382	資本金	80,000
ソフトウェア	190,154	資本剰余金	56,734
その他	11,483	その他資本剰余金	56,734
投資その他の資産	2,883,983	利益剰余金	3,595,273
投資有価証券	65,200	利益準備金	20,000
関係会社株式	31,012	別途積立金	450,000
破産更生債権等	9,985	繰越利益剰余金	3,125,273
長期前払費用	473,192	評価・換算差額等	22,498
繰延税金資産	1,823,617	その他有価証券評価差額金	22,498
保険積立金	53,787		
差入保証金	195,829		
その他	241,343		
貸倒引当金	△ 9,985		
		純資産合計	3,754,507
資産合計	43,670,167	負債純資産合計	43,670,167

損益計算書

(自 2021年7月 1日
至 2022年6月30日)

(単位:千円)

区 分	金 額	額
売上高		101,989,965
売上原価		89,675,054
売上総利益		12,314,910
販売費及び一般管理費		11,813,605
営業利益		501,305
営業外収益		
受取利息	331	
受取配当金	15,993	
仕入割引	22,146	
受取手数料	89,617	
その他の	36,937	165,025
営業外費用		
支払利息	22,404	
その他の	607	23,012
経常利益		643,319
特別利益		
固定資産売却益	1,162	1,162
特別損失		
固定資産売却損	1,796	
固定資産除却損	3,975	
減損損失	142,410	148,182
税引前当期純利益		496,299
法人税、住民税及び事業税	1,400,554	
法人税等調整額	△ 1,363,785	36,768
当期純利益		459,530

株主資本等変動計算書

(自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,000	-	56,734	56,734
事業年度中の変動額				
利益剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本等以外の項目の当期変動額				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	80,000	-	56,734	56,734

	株主資本					評価・換算差額等	純資産の部
	利益剰余金				株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		有価証券 評価差額金	
	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,000	450,000	3,081,927	3,551,927	3,688,662		27,823
事業年度中の変動額							
利益剰余金の配当			△ 416,184	△ 416,184	△ 416,184		△ 416,184
当期純利益			459,530	459,530	459,530		459,530
株主資本等以外の項目の当期変動額						△ 5,324	△ 5,324
当期変動額合計	-	-	43,346	43,346	43,346	△ 5,324	38,021
当期末残高	20,000	450,000	3,125,273	3,595,273	3,732,008	22,498	3,754,507

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、製品、原材料は保有しておりません。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した資産については定額法)

建物附属設備及び構築物 定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した資産については定額法)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～48年

建物附属設備 3年～18年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

レンタル用介護用品については、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役等へのメディアスホールディングス株式会社の株式等の交付に備えるため、当事業年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社は、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業としており、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込み込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する事としております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は

顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で、収益を認識する方法に変更しております。

この結果、収益認識会計基準を適用する前と比べて、売上高及び売上原価は 16,989,278 千円それぞれ減少しますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「前受金」として表示していた勘定科目を、「契約負債」として表示することといたしました。また、「売掛金」から控除して表示していた顧客への将来返金見込み額は、当事業年度より「返金負債」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用する事としております。これによる計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

「新型コロナウイルス感染症流行に伴う会計上の見積りについて」

固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、計算書類作成時点において入手可能な情報に基づき行っており、当事業年度末の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	149,373 千円
建物附属設備	20,076 千円
土地	432,528 千円
投資有価証券	60,200 千円
計	662,178 千円

(2) 上記担保に供している資産に対応する債務

短期借入金	965,000 千円
支払手形	352,226 千円
買掛金	178,351 千円
計	1,495,577 千円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

下記の子会社の仕入債務に対し、連帯保証を行っております。

(株)メディカルバイオサイエンス	116,608 千円
------------------	------------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,560,664 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	88,269 千円
短期金銭債務	7,473,907 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

(1) 営業取引

仕入高	1,615,585 千円
業務委託費	771,809 千円
その他の営業取引	11,619 千円

(2) 営業取引以外の取引

受取配当金	14,591 千円
受取手数料	900 千円
その他の営業取引以外の取引	4,405 千円

2. 減損損失

当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京中央支店	事業用資産	建物及び建物付属設備	33,164千円
		工具、器具及び備品	5,980千円
城南支店	事業用資産	建物及び建物付属設備	39,348千円
		工具、器具及び備品	2,821千円
柏営業所	事業用資産	建物及び建物付属設備	44,735千円
		構築物	252千円
		工具、器具及び備品	16,107千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

東京中央支店、城南支店及び柏営業所については、継続的な営業損益のマイナスにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため備忘価額をもって評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	1,600 株
------	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月16日	普通株式	416,184	260,115	2021年6月30日	2021年9月17日
定時株主総会					

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年9月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

◎ 配当金の総額	83,204千円
◎ 配当の原資	利益剰余金
◎ 1株当たりの配当額	52,003円
◎ 基準日	2022年6月30日
◎ 効力発生日	2022年9月20日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	125,752 千円
商品評価損	35,554 千円
退職給付引当金	334,823 千円
減損損失	31,394 千円
売上値引	33,970 千円
補助金	1,251,028 千円
資産除去債務	34,383 千円
その他	36,335 千円
繰延税金資産小計	1,883,242 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 41,137 千円
評価性引当額小計	△ 41,137 千円
繰延税金資産合計	1,842,105 千円
繰延税金負債	
遡及値引き(仕入)	△ 5,183 千円
建設協力金	△ 324 千円
資産除去債務	△ 11,529 千円
その他投資有価証券評価差額金	△ 1,451 千円
繰延税金負債合計	△ 18,488 千円
繰延税金資産の純額	1,823,617 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主の項目別の内訳

法定実効税率	34.26 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.12 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.03 %
住民税等均等割額	1.40 %
税額控除	△ 34.30 %
評価性引当額の増減	3.37 %
その他	1.59 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.41 %

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

◎ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

◎ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

◎ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券	60,200	60,200	—
資産計	60,200	60,200	—
(2)長期借入金	3,573,695	3,580,600	6,905
負債計	3,573,695	3,580,600	6,905

※「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	60,200	36,250	23,950
小計	60,200	36,250	23,950
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	60,200	36,250	23,950

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

負債

(2)長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2)市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	31,012
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がないため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(注 3)長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	423,523	400,664	400,164	400,164	400,164	1,549,016

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	メディアスホールディングス(株)	東京都千代田区	1,344,769	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	被所有直接100.0	経営管理業務の支援及び指導 役員の兼任	業務委託	764,341	買掛金	7,243,841
							仕入業務委託	26,848,598	未払金	52,319
									未収入金	57,174

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)アルバース	東京都中央区	10,000	医療機器の販売	-	商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	3,840,972	買掛金	460,119
							事務手数料収入	32,232		

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エム・ケー	群馬県太田市	16,000	不動産賃貸	-	事業用不動産の賃借 役員の兼任	地代家賃	38,857	差入敷金	20,400
									前払費用	3,561

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,346,566円95銭
2. 1株当たり当期純利益	287,206円57銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	459,530 千円
普通株式に係る当期純利益	459,530 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	1,600 株